

参加費
無料

民間活力導入による 公共施設整備・活用(PPP) 実践のためのセミナー

国土交通省「PPP(Public-Private-Partnership)協定パートナー」事業
【主催】一般財団法人日本不動産研究所 【後援】国土交通省

2018年

9月13日 木 (開場12:30) 13:00-17:30

定員：80名 (定員に到達次第締切)

TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口「カンファレンスルーム8B」

(開会挨拶 13:00)

第1部 13:05~14:05 (60分)

「官民連携まちづくりに関する国の動向」

第2部 14:15~15:35 (80分)

「地方における公有財産の売却、活用」

～ 公民連携の観点から～

第3部 15:45~17:05 (80分)

「売買にあたっての瑕疵担保責任」

～ 土壌汚染対策法の改正を中心に～

ご紹介 17:05~ 耐震・環境不動産形成促進事業について

(閉会挨拶 17:15 閉会予定 17:30)

お申し込み
お問い合わせ

一般財団法人日本不動産研究所 東北支社

TEL: 022-262-6586

詳細は裏面をご覧ください。

高齢化・人口減少社会を迎える一方で公共施設の老朽化が進み、施設の維持更新のための財源確保はますます難しくなっています。真に必要な社会資本の整備・維持更新と財政健全化を両立させるために、民間の資金・ノウハウを最大限活用することは急務です。

本セミナーでは、公民連携による公共施設整備・活用(PPP)を円滑に行うためのポイントを解説します。



第1部

時間 13:05~14:05

テーマ 官民連携まちづくり
に関する国の動向

講師 小林 孝

国土交通省 東北地方整備局
建政部 都市・住宅整備課 課長

官民連携によるまちづくりを進めるため、近年国土交通省では様々な制度や支援策を打ち出しています。最新の取り組み事例なども交え、日常業務のヒントになるよう、わかりやすく解説します。

第2部

第2部

時間 14:15~15:35

テーマ 地方における公有財産
の売却、活用
～公民連携の観点から～

講師 倉地 真一

(一財)日本不動産研究所
資産ソリューション部 資産活用推進
室長(不動産鑑定士、再開発プランナー、
土壌汚染調査技術管理者)

近年、公共施設の整備や維持管理のあり方が大きくて転換しております。特に市場性の乏しい資産の有効活用は地方公共団体の宿命といえます。セミナーでは、市場性が低い公有財産を含め、公民連携の観点から公有財産の売却、活用について地方都市の事例もふまえて、わかりやすく解説します。

第3部

時間 15:45~17:05

テーマ 売買にあたっての瑕疵
担保責任
～土壌汚染対策法の改正を中心に～

講師 廣田 善夫

(一財)日本不動産研究所
資産ソリューション部 環境室長(土壌
汚染調査技術管理者、土壌環境監理士)

瑕疵担保責任の問題となりやすい要因のうち、特に土壌汚染について土壌汚染対策法の改正点を中心に解説します。改正法では、適切なリスク管理を推進するため様々な改正が予定されており、売買当事者・管理者に与える影響についてわかりやすく解説します。

ご紹介 17:05~17:15 耐震・環境不動産形成促進事業について

お申し込み

下記の必要事項をご記入のうえ、E-mail: 30tohoku@imail.jrei.jp
または FAX:022-265-5384 までお送りください。

団体名	TEL	
部署名	E-mail	
ご芳名		

ご記入いただいた個人情報は、本セミナー及び今後開催するセミナーのご案内、弊所業務のご案内のみに使用させていただきます。(弊所プライバシーポリシーもご参照ください。 http://www.reinet.or.jp/?page_id=387)

主催: 一般財団法人日本不動産研究所

後援: 国土交通省

資産ソリューション部 〒105-8485 東京都港区海岸1-2-3 TEL:03-3503-5339

東北支社 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 TEL: 022-262-6586